

【平成28年度初時点版】

主要分野の「見える化」事項

(文教・科学技術分野抜粋)

1. 社会保障分野

- 入院・外来医療
- 薬剤・調剤
- 介護
- 国民の行動変容
- 生活保護等

2. 社会資本整備等

3. 地方行財政改革・分野横断的な取組

4. 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (文教・科学技術)

「見える化」事項	「見える化」事項の内容の詳細	「見える化」のねらい	対象	実行主体	「見える化」のコンテンツ	「見える化」の手順
<p>○自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等</p> <p>○学校規模の適正化に関する自治体別進捗状況(対策の検討に着手している自治体の割合、統廃合等の件数・経費)</p> <p>○校務支援システムの導入率</p> <p>○ICT活用による遠隔授業実施状況</p>	<p>①自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等</p> <p>②学校規模について課題を認識している市区町村のうち課題解消に向けた検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計が占める割合、過去一定期間の統廃合等の件数・経費</p> <p>③全学校数のうち校務支援システムを整備している学校数の割合</p> <p>④ICTを活用した遠隔教育の実施校・開設科目数</p>	<p>○学校規模の適正化、学校運営の効率化の状況について比較可能な形で明確化し、先進的な自治体の取組の導入を促進し、教育の質を向上</p>	<p>○改革の進捗(インプット、アウトプット)</p>	<p>○文部科学省、都道府県、市町村</p>	<p>①自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等</p> <p>②学校規模について課題を認識している市区町村のうち課題解消に向けた検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計が占める割合、過去一定期間の統廃合等の件数・経費</p> <p>③全国の都道府県・市区町村の校務支援システムの導入率</p> <p>④都道府県別の遠隔教育実施校数・開設科目数</p>	<p>○2015年度から調査・公表、順次取組推進・拡大</p>
<p>○義務教育に係る成果と費用、環境要因(実証研究)</p> <p>>対象とすべき教育政策:各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策</p> <p>>測定すべき教育成果・アウトカム:知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等;コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力;児童生徒の行動</p>	<p>○義務教育に係る成果と費用、環境要因</p> <p>>対象とすべき教育政策:各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策</p> <p>>測定すべき教育成果・アウトカム:知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等;コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力;児童生徒の行動</p>	<p>○教育政策について、成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮したPDCAサイクルを確立し、教育の質を向上</p> <p>教育政策の成果・アウトカムについて、実証研究を通じて、都道府県ごとに科学的な手法に基づき費用対効果をチェックし、教育の質を向上</p>	<p>○改革の進捗(インプット、アウトプット)</p>	<p>○文部科学省、都道府県、市町村</p>	<p>実証研究の成果の概要</p>	<p>○2015年度中に研究の枠組み・体制等について検討、2016年度から着手、計画的に実施・拡大</p>
<p>○全国学力・学習状況調査の研究活用(文科省委託研究以外での大学等の研究者によるデータ活用・研究)</p>	<p>文部科学省からの委託研究等を除く大学等の研究者による全国学力・学習状況調査の詳細データの活用状況</p>		<p>○改革の進捗(インプット、アウトプット)</p>	<p>○文部科学省</p>	<p>委託研究等以外での、大学等の研究者への詳細データの提供状況等</p>	<p>○2016年度中に貸与ルール整備、2017年度から研究活用開始</p>
<p>○教職員定数の見直し</p>	<p>義務教育諸学校の教職員定数の中長期的な人数見直し</p>		<p>○改革の成果(アウトカム)</p>	<p>○文部科学省</p>	<p>年度ごとの教職員定数の推移</p>	<p>○2018年度までに策定、公表、提示</p>

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (文教・科学技術)

「見える化」事項	「見える化」事項の内容の詳細	「見える化」のねらい	対象	実行主体	「見える化」のコンテンツ	「見える化」の手順
○大学間の連携、学部・学科の再編・統合の実施状況	当該年度の4月1日時点の組織整備の状況	○大学ごとの取組の達成状況を比較可能な形で明確化し、各大学の取組を促進	○改革の進捗(インプット、アウトプット)	○文部科学省、国立大学法人、科学技術振興機構	組織整備の状況の一覧、設置組織の概要・名称等	○2015年度から毎年度、調査・公表 若手教員については2018年度及び2020年度
○大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額	大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額		○改革の進捗(インプット、アウトプット)		大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額	
○国立大学における寄附金受入額	各国立大学法人財務諸表における「寄附金の明細」による各年度毎の寄附金受入額		○改革の成果(アウトカム)		受入額(千円)	
○地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数	JST「マッチングプランナープログラム(企業ニーズ解決試験)」によって支援を受けた課題のうち、事後評価において実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた件数。		○改革の進捗(インプット、アウトプット)		共同研究件数(件)	
○国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	「学校教員統計調査」における国立大学本務教員のうち、40歳未満である者の人数。		○改革の成果(アウトカム)		国立大学における40歳未満の本務教員数	
○クロスアポイントメント適用教員数	平成26年12月の「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」を踏まえ、国立大学法人において実施されているクロスアポイントメント制度の全法人での適用者総数。		○改革の進捗(インプット、アウトプット)		適用教員数(総数)	
○各国立大学における民間資金獲得のための方策の整理状況	国立大学法人のうち民間資金獲得のための方策について整理した大学数		○改革の進捗(インプット、アウトプット)		国立大学法人のうち民間資金獲得のための方策について整理した大学数	○2016年度から毎年度、調査・公表

文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (文教・科学技術)

「見える化」事項	「見える化」事項の内容の詳細	「見える化」のねらい	対象	実行主体	「見える化」のコンテンツ	「見える化」の手順
○応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型適用状況	○マッチングファンド型を適用した応用研究向け研究費制度	○マッチングファンド型適用拡大による研究成果最大化の取組を促進 研究費制度ごとの適用状況を比較可能な形で明確化し、各大学の取組を促進	○改革の進捗(アウトプット)	○内閣府科学技術担当	マッチングファンド型を適用した応用研究向け研究費制度	○2016年度前期に適用対象制度を設定、毎年度適用状況を調査・公表
○購入した研究設備の共用が可能な事業制度数、研究費の合算使用が可能な事業制度数、共用システムを構築した研究組織数	○共用や合算使用が可能である旨を明らかにしている制度数(公募要領など)	○共用化・合算使用促進による研究成果の最大化の取組を促進	○改革の進捗(アウトプット)	○内閣府科学技術担当	可能な制度数	○2015年度から毎年度、調査・公表
	○共用システムを構築した研究組織数 研究室毎に分散管理されている研究設備・機器を一元的にマネジメントする共用システムを構築した研究組織の数	○研究開発と共用の好循環を実現し、我が国の科学技術イノベーションの更なる発展に寄与し、予算の質の向上 共用化・合算使用促進による研究成果の最大化の取組を促進	○改革の進捗(アウトプット)	○文部科学省 内閣府科学技術担当	共用システムの構築状況	○2015年度から随時、審議会における進捗確認を通じて把握・公表